

第12回ARRN(アジア河川・流域再生ネットワーク)国際フォーラム

河川・海岸グループ／日本河川・流域再生ネットワーク事務局 内藤 太輔

2015年4月15日(水)、ARRN(アジア河川・流域再生ネットワーク)が主催する『第12回水辺・流域再生に関わる国際フォーラム』が韓国・慶州市にて第7回世界水フォーラムのサイドイベントとして開催されました。ARRNは、アジア諸国における河川再生に関する情報交換を目的とした組織として、2006年に設立され、国際フォーラムを毎年開催しています。

第12回 ARRN 国際フォーラム

- 日時：2015年4月15日(水) 14:40～15:40
- 会場：Hotel Hyundai (韓国・慶州市)
- 主催：アジア河川・流域再生ネットワーク(ARRN)、韓国河川・流域再生ネットワーク(KRRN)、韓国河川協会(KRA)
- プログラム
 - ー 14:40 開会挨拶 (KRRN 会長、ARRN 会長)
 - ー 14:45-15:00 中国(CRRN)による講演
「順応的河川再生の意思決定システム」
 - ー 15:00-15:10 韓国(KRRN)による講演(1)
「河川生態再生に向けたダム下流への土砂供給」
 - ー 15:10-15:20 韓国(KRRN)による講演(2)
「Hwanggugi 川の河川生態再生」
 - ー 15:20-15:35 日本(JRRN)による講演
「市民と行政の協働による水辺の小さな自然再生」
 - ー 15:40 閉会

【1】中国 CRRN による講演

「順応的河川再生の意思決定システム」(Dr. Jinyong ZHAO、中国水利水电科学研究院)

河川再生の順応的管理に向けた3S技術(GIS, RS, GPS)を活用した意思決定システムの開発とその適用例について研究発表がありました。

河川の生態環境を評価する理論体系の説明の後、システム全体の仕組みや開発体制、各評価システムの適用モデルに関わる詳しい説明がありました。また、実際の現場でのシステム適用事例として、中国南部のOujiang川における運用結果が紹介されました。今後は汎用性を高めるため、システムの簡易化が必要なことなどが課題として挙げられていました。

【2】韓国 KRRN による講演(1)

「河川生態再生に向けたダム下流の土砂供給」(Prof. Ok, Giyoung、Hanyang 大学)

ダム下流部への土砂供給による河川環境再生についての研究発表がありました。

日本の布目川でのフラッシュ放流や置き土の取組みなどを例に挙げ、ダムの影響による下流への土砂供給不足を解消するための様々な対策について説明がありました。

また、土砂供給が物理環境の変化を介して、生態的な機能の回復に寄与することに着目した研究について、ダム下流部の土砂供給により再生された瀬・淵や砂洲が生物の多様な生息・生育環境を生み出している結果が紹介されました。

【3】韓国 KRRN による講演(2)

「Hwanggugi 川の河川生態再生」(Prof. Joo, Jin Cheol、Hanbat 大学)

韓国・水原市を流れる中小河川・Hwanggugi 川再生の話題提供がありました。

急速な都市化で河川環境が悪化した Hwanggugi 川では、2003年から10年に及ぶ河川の生態系を回復するための再生事業が実施されました。この事業では、河川空間を、保全、自然再生、レクリエーションなどテーマ別に分割しており、堤防法面での植生回復、湿地再生、魚道の設置、親水空間の整備など、各ゾーンでテーマに沿って実施された具体の事業メニューが紹介されました。また、あわせて行った生物モニタリング調査結果から、本事業が河川生態環境の再生に大きく寄与したことが示されました。

【4】日本 JRRN による講演

「市民と行政の協働による水辺の小さな自然再生」(宮尾徹、株式会社建設技術研究所 / 小さな自然再生事例集編集委員)

日本からは、3月に発行された「水辺の小さな自然再生事例集」を題材に、事例集編集委員メンバーの宮尾徹氏が発表を務めました。

はじめに、小さな自然再生とは何か、またそうした取組みが必要となっている背景について解説があり、有志による事例集制作チームで議論を重ね事例集を仕上げたことが報告されました。小さな自然再生の特徴として、低コスト、多様な参加者、維持管理や撤去が容易なこと、が挙げられていました。

また、日本で現在取組まれている小さな自然再生の事例について写真を中心にした紹介がありました。

台湾やインドの聴講者からは、自国でも広めたい素晴らしい活動であるとの意見もあり、関心が寄せられていました。

本フォーラムの全講演資料は以下よりご覧頂けます。

<http://jp.a-rr.net/jp/activity/public/337>

なお、(公財)リバーフロント研究所は、「アジアにおける河川再生のためのネットワーク構築と活用に関する研究」の一環として、公益を目的に、(株)建設技術研究所国土文化研究所とともに、ARRNの日本窓口であるJRRN(日本河川・流域再生ネットワーク)の事務局運営を担っています。